

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月6日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坪川行雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坪川行雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店  
(東京都台東区蔵前2丁目4番5号)  
株式会社ジャスタック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 10月21日 至 平成17年 4月20日	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 4月20日	自 平成18年 10月21日 至 平成19年 4月20日	自 平成16年 10月21日 至 平成17年 10月20日	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 10月20日
売上高 (千円)	1,228,968	1,485,675	—	2,353,938	2,662,791
経常利益 (千円)	83,579	149,634	—	88,498	164,258
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	44,272	△58,133	—	83,014	△49,452
純資産額 (千円)	2,128,762	2,084,600	—	2,180,312	—
総資産額 (千円)	5,369,582	5,336,501	—	5,327,819	—
1株当たり純資産額 (円)	380.07	372.18	—	389.27	—
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	7.90	△10.37	—	14.82	△8.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	39.0	—	40.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,203	705,658	—	111,328	482,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,695	△208,771	—	△4,432	△261,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△299,483	△325,187	—	△157,649	△215,690
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	517,780	589,702	—	418,003	423,198
従業員数 (名)	143	145	—	143	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第33期中及び第33期は潜在株式がないため、また、第34期中は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第34期につきましては、平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア株式会社は清算終了となり、第34期末では連結子会社がなくなったため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

4 第35期中より中間連結財務諸表を作成していないため、第35期中の中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 10月21日 至 平成17年 4月20日	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 4月20日	自 平成18年 10月21日 至 平成19年 4月20日	自 平成16年 10月21日 至 平成17年 10月20日	自 平成17年 10月21日 至 平成18年 10月20日
売上高 (千円)	1,207,621	1,449,909	1,281,957	2,312,780	2,611,818
経常利益 (千円)	87,967	145,216	62,050	90,141	159,459
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	48,755	△115,850	28,884	84,980	△105,352
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	2,188,116	2,083,721	2,071,144	2,237,149	2,084,376
総資産額 (千円)	5,407,889	5,299,241	5,671,429	5,350,409	5,036,274
1株当たり純資産額 (円)	—	—	369.78	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	5.16	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	40.5	39.3	36.5	41.8	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	348,715	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△726,199	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	421,918	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	467,633	—	—
従業員数 (名)	132	135	137	132	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第34期以前の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年4月20日現在

従業員数(名)	137
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

前事業年度において連結子会社の新栄エンジニア株式会社は清算終了したことにより、当事業年度から連結子会社がなくなり非連結決算に移行しているため、中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、経営成績については、当中間会計期間及び前年同期の当社個別の状況を記載しております。

#### 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加ならびに好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方では、原油価格が依然として高値で推移するなどの不安定要素もあり、さらには雇用者所得の伸び悩みから個人消費の足取りは力強さに欠け、景気の回復が実感できないまま推移いたしました。

その中で、当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、国・地方自治体の慢性的な財政難を背景にした公共投資抑制政策により、業務量の減少と受注単価の引き下げは依然続いており、前事業年度に引き続き当中間会計期間も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開して受注の確保に取り組みましたが、受注環境が縮小傾向にある従来型の公共投資予算であったため、当中間会計期間における受注高は10億7千9百万円（前年同期比5.4%減）と減少となりました。

また、前事業年度のような新潟県中越地震を含む災害関連の繰越業務がなかったことにより、売上高においても12億8千1百万円（同11.6%減）と減収となりました。

利益面につきましても、プロジェクト毎のきめ細かく徹底した原価管理を実施しましたが、売上高の減少と不動産賃貸等部門の設備投資による諸経費増加により、営業利益は8千7百万円（同48.5%減）、経常利益は6千2百万円（同57.3%減）となりました。

なお、当中間会計期間においては前事業年度のような固定資産の減損損失がないため、中間純利益は2千8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動ならびに財務活動による資金の増加はありましたが、投資活動による資金の減少により、当中間会計期間末には4億6千7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億4千8百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益5千6百万円、減価償却費3千3百万円、未成業務受入金の増加額2億1千8百万円、たな卸資産の減少額7千1百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億2千6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7億2千万円等があったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億2千1百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額5億6千万円、長期借入金の返済による支出1億6千5百万円、長期借入れによる収入8千3百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,214,814	86.70
その他事業	—	—
合計	1,214,814	86.70

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,079,301	94.64	824,400	83.28
その他事業	—	—	—	—
合計	1,079,301	94.64	824,400	83.28

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,214,814	86.70
その他事業	67,143	137.67
合計	1,281,957	88.42

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
新潟県	470,152	36.67
国土交通省	482,016	37.60

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

##### (3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社 (新潟県新潟市中央区)	その他	土地	387	平成18年12月	4,728㎡



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月6日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,969,024	5,969,024	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月21日～ 平成19年4月20日	—	5,969,024	—	479,885	—	306,201

## (5) 【大株主の状況】

平成19年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,654	27.72
五十嵐英輝	新潟市中央区	784	13.13
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.16
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22	265	4.44
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	264	4.42
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	90	1.50
計	—	4,145	69.44

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,400	55,994	同上
単元未満株式	普通株式 1,624	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024	—	—
総株主の議決権	—	55,994	—

## ② 【自己株式等】

平成19年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368,000	—	368,000	6.16
計	—	368,000	—	368,000	6.16

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 11月	12月	平成19年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	348	360	340	411	335	339
最低(円)	311	311	302	320	317	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、連結子会社であった新栄エンジニア(株)は、平成18年8月2日付で清算終了したことにより、連結子会社がなくなったため、当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月21日から平成18年4月20日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月21日から平成18年4月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月21日から平成19年4月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月21日から平成18年4月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年10月21日から平成18年4月20日まで)の中間財務諸表並びに当中間会計期間(平成18年10月21日から平成19年4月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.0%
②売上高基準	0.0%
③利益基準	0.0%
④利益剰余金基準	0.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2	589,702	
2 受取手形及び 完成業務未収入金		327,275	
3 たな卸資産		438,745	
4 繰延税金資産		47,873	
5 その他		20,278	
貸倒引当金		△964	
流動資産合計		1,422,911	26.7
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物	※2	435,411	
(2) 機械装置及び運搬具		6,537	
(3) 工具器具備品		398,148	
(4) 賃貸資産	※2	627,785	
(5) 土地	※2	2,097,772	
有形固定資産合計		3,565,656	66.8
2 無形固定資産		19,250	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		140,995	
(2) 繰延税金資産		143,599	
(3) その他		44,132	
貸倒引当金		△45	
投資その他の資産合計		328,682	6.1
固定資産合計		3,913,589	73.3
資産合計		5,336,501	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年4月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 業務未払金		132,533	
2 短期借入金	※2	425,547	
3 未払金		130,323	
4 未払法人税等		67,923	
5 未払消費税等		21,276	
6 未成業務受入金		381,462	
7 賞与引当金		43,545	
8 業務損失引当金		44,769	
9 その他		4,367	
流動負債合計		1,251,746	23.5
II 固定負債			
1 社債		700,000	
2 長期借入金	※2	1,079,598	
3 退職給付引当金		41,524	
4 役員退職慰労引当金		164,312	
5 その他		14,718	
固定負債合計		2,000,153	37.5
負債合計		3,251,900	61.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金		479,885	9.0
II 資本剰余金		306,201	5.7
III 利益剰余金		1,387,191	26.0
IV その他有価証券評価差額金		21,712	0.4
V 自己株式		△110,390	△2.1
資本合計		2,084,600	39.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,336,501	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,485,675	100.0		2,662,791	100.0
II 売上原価			1,023,748	68.9		1,850,757	69.5
売上総利益			461,926	31.1		812,033	30.5
III 販売費及び一般管理費			287,754	19.4		597,239	22.5
営業利益			174,172	11.7		214,794	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			29			115	
2 受取配当金			645			1,477	
3 機器等賃貸収入			555			1,058	
4 年金掛金返戻金			3,315			3,315	
5 業務受託収入		—			1,847		
6 その他		1,066	5,612	0.4	3,097	10,910	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		27,381			51,011		
2 その他		2,768	30,149	2.0	10,435	61,446	2.3
経常利益			149,634	10.1		164,258	6.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		277	277	0.0	570	570	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	469			3,865		
2 子会社整理損	※3	10,362			12,177		
3 減損損失	※4	210,407	221,239	14.9	210,407	226,450	8.5
税金等調整前中間(当期) 純損失			71,327	△4.8		61,620	△2.3
法人税、住民税及び 事業税		64,941			2,425		
法人税等調整額		△78,135	△13,194	△0.9	△14,593	△12,167	△0.5
中間(当期)純損失			58,133	△3.9		49,452	△1.8



③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			306,201
II 資本剰余金中間期末残高			306,201
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,487,332
II 利益剰余金増加高			
1 中間純損失		58,133	58,133
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		42,007	42,007
IV 利益剰余金中間期末残高			1,387,191

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△71,327	△61,620
2 減価償却費		32,070	66,413
3 減損損失		210,407	210,407
4 貸倒引当金の減少額		△277	△570
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		△13,550	2,197
6 業務損失引当金の増加額		18,629	9,159
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		5,516	10,871
8 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△8,567	△4,885
9 受取利息及び受取配当金		△674	△1,592
10 支払利息		27,381	51,011
11 子会社整理損		10,362	12,177
12 固定資産処分損		469	3,865
13 売上債権の減少額		77,703	152,383
14 たな卸資産の減少額(△増加額)		82,975	146,290
15 未収入金の減少額		—	24,506
16 仕入債務の増加額(△減少額)		△23,619	△46,971
17 未払消費税等の増加額(△減少額)		19,529	24,596
18 未成業務受入金の増加額		364,610	16,923
19 その他		38,197	△12,531
小計		769,836	602,630
20 利息及び配当金の受取額		674	1,539
21 利息の支払額		△26,312	△50,739
22 法人税等の支払額		△38,539	△71,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,658	482,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		—	△1,000
2 有形固定資産の取得による支出		△195,236	△255,738
3 無形固定資産の取得による支出		△13,535	△10,852
4 営業譲受けによる収入		—	3,480
5 非連結子会社の清算による収入		—	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		△208,771	△261,541

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△300,000	△200,000
2 長期借入れによる収入		175,000	175,000
3 長期借入金の返済による支出		△158,166	△348,669
4 社債の発行による収入		—	200,000
5 自己株式取得による支出		—	△13
6 配当金の支払額		△42,007	△42,007
7 その他		△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△325,187	△215,690
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		171,699	5,195
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		418,003	418,003
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		589,702	423,198

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 新栄エンジニア㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱クリエイティブ蒼風 哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 哈爾濱北友土木工程開発有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 平成18年8月2日付で従来連結子会社であった新栄エンジニア㈱は清算終了となったため、当連結会計年度末では連結子会社はありません。 このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 哈爾濱北友土木工程開発有限公司 なお㈱クリエイティブ蒼風及び哈爾濱新龍工程技術開発有限公司は、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記㈱クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司、哈爾濱北友土木工程開発有限公司であります。</p>	<p>非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記哈爾濱北友土木工程開発有限公司であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>新栄エンジニア㈱は平成18年8月2日付で清算終了となったため、連結損益計算書の作成にあたっては、同日までの損益計算書を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          イ 未成業務支出金          個別法による原価法          ロ 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については、定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10年～50年          工具器具備品 5年～15年          賃貸資産 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産          定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 業務損失引当金          受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同 左</p> <p>② たな卸資産          イ 未成業務支出金          同 左          ロ 貯蔵品          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          同 左</p> <p>② 無形固定資産          同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同 左</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 業務損失引当金          受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる税引前中間純損失への影響額は、△210,407千円であります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除してあります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失への影響額は、△210,407千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,174,473千円
※2 担保に供している資産	
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
イ 金融機関借入金につき担保に供している資産	
定期預金	46,359千円
建物及び構築物	338,595千円
賃貸資産	417,009千円
土地	1,874,282千円
計	2,676,246千円
対応する債務	
短期借入金	425,547千円
長期借入金	1,079,598千円
計	1,505,145千円
ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産	
建物及び構築物	22,366千円
賃貸資産	192,019千円
土地	170,191千円
計	384,577千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,459千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">93,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,588千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,682千円</td></tr> </table>	役員報酬	36,459千円	給与手当	93,932千円	賞与引当金繰入額	12,674千円	退職給付費用	4,588千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,682千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,353千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,167千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,365千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,353千円	給与手当	189,641千円	賞与引当金繰入額	19,833千円	退職給付費用	9,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,365千円																																								
役員報酬	36,459千円																																																												
給与手当	93,932千円																																																												
賞与引当金繰入額	12,674千円																																																												
退職給付費用	4,588千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,682千円																																																												
役員報酬	77,353千円																																																												
給与手当	189,641千円																																																												
賞与引当金繰入額	19,833千円																																																												
退職給付費用	9,167千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,365千円																																																												
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> </table>	ソフトウェア除却損	469千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産除却損</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">835千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産・その他除却損</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産・その他除却損</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	605千円	機械装置及び運搬具除却損	893千円	工具器具備品除却損	960千円	賃貸資産除却損	227千円	ソフトウェア除却損	835千円	無形固定資産・その他除却損	78千円	投資その他の資産・その他除却損	265千円																																												
ソフトウェア除却損	469千円																																																												
建物及び構築物除却損	605千円																																																												
機械装置及び運搬具除却損	893千円																																																												
工具器具備品除却損	960千円																																																												
賃貸資産除却損	227千円																																																												
ソフトウェア除却損	835千円																																																												
無形固定資産・その他除却損	78千円																																																												
投資その他の資産・その他除却損	265千円																																																												
<p>※3 子会社整理損は、子会社の解散に伴う当社損失見込額を計上したものであります。</p>	<p>※3 子会社整理損は、新栄エンジニア㈱、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司及び㈱クリエイティブ蒼風の清算に伴う損失であります。</p>																																																												
<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産</td><td>土建・建物</td><td>新潟県新潟市</td><td style="text-align: right;">187,340</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>新潟県妙高市</td><td style="text-align: right;">14,042</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td><td style="text-align: right;">8,324</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県五泉市</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">210,407</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">181,308千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">29,098千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">210,407千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340	遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042	遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県五泉市	700	計			210,407	建 物	181,308千円	土 地	29,098千円	計	210,407千円	<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産</td><td>土建・建物</td><td>新潟県新潟市</td><td style="text-align: right;">187,340</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>新潟県妙高市</td><td style="text-align: right;">14,042</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td><td style="text-align: right;">8,324</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県五泉市</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">210,407</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">181,308千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">29,098千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">210,407千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340	遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042	遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県五泉市	700	計			210,407	土 地	181,308千円	建 物	29,098千円	計	210,407千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																										
賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340																																																										
遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042																																																										
遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324																																																										
遊休資産	土地	新潟県五泉市	700																																																										
計			210,407																																																										
建 物	181,308千円																																																												
土 地	29,098千円																																																												
計	210,407千円																																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																										
賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340																																																										
遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042																																																										
遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324																																																										
遊休資産	土地	新潟県五泉市	700																																																										
計			210,407																																																										
土 地	181,308千円																																																												
建 物	29,098千円																																																												
計	210,407千円																																																												



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 589,702千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 ー千円 現金及び現金同等物 589,702千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 423,198千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 ー千円 現金及び現金同等物 423,198千円 ※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。 流動資産 18,912千円 固定資産 18千円 流動負債 18,930千円

(リース取引関係)

前連結会計年度の(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="114 1010 699 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137,202</td> <td>68,502</td> <td>20,943</td> <td>226,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,738</td> <td>35,081</td> <td>16,686</td> <td>141,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,463</td> <td>33,420</td> <td>4,256</td> <td>85,140</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,316千円 1年超 51,823千円 合計 85,140千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,866千円 減価償却費相当額 18,866千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	137,202	68,502	20,943	226,647	減価償却累計額相当額	89,738	35,081	16,686	141,506	中間期末残高相当額	47,463	33,420	4,256	85,140	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) _____ (2) _____ (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,531千円 減価償却費相当額 37,531千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																	
取得価額相当額	137,202	68,502	20,943	226,647																	
減価償却累計額相当額	89,738	35,081	16,686	141,506																	
中間期末残高相当額	47,463	33,420	4,256	85,140																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	90,766	127,198	36,431
計	90,766	127,198	36,431

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,800

前連結会計年度末(平成18年10月20日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、「2 財務諸表等」における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月21日 至平成18年4月20日)及び前連結会計年度(自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,436,983	48,692	1,485,675	—	1,485,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78	78	(78)	—
計	1,436,983	48,770	1,485,753	(78)	1,485,675
営業費用	1,172,521	38,890	1,211,412	100,091	1,311,503
営業利益	264,461	9,880	274,341	(100,169)	174,172

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業……地質調査・土木設計等

(2) その他事業……不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(100,169千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,560,615	102,176	2,662,791	—	2,662,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	(82)	—
計	2,560,615	102,258	2,662,873	(82)	2,662,791
営業費用	2,158,612	79,199	2,237,811	210,185	2,447,996
営業利益	402,003	23,059	425,062	(210,268)	214,794

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業………地質調査・土木設計等

(2) その他事業………不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,268千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①営業譲渡企業

企業名	種類	金額 (千円)
新栄エンジニア(株)	建設コンサルタント事業	建設業に関する測量・調査・設計
(株)クリエイティブ蒼風	その他事業	広告宣伝物等の企画、印刷出版
哈爾濱新龍工程技術開発有限公司	建設コンサルタント事業	建設コンサルタント業務

②営業譲受企業

当社

(2) 企業結合の法的形式

営業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

上記3社とも当社業務の補完的役割を中心に業務を進めて参りましたが、一層の経営効率化を図るため、平成18年5月1日付けで3子会社の営業の全部を譲受け、その後3社を解散いたしました。譲受資産及び負債の額は営業譲受け期日現在の帳簿価額とし、決済方法は現預金によっております。

譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

企業名	新栄エンジニア(株)	(株)クリエイティブ蒼風	哈爾濱新龍工程技術開発有限公司
譲受資産	82,214	20,981	4,374
譲受負債	24,885	19,381	—

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	前連結会計年度 自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日
1株当たり純資産額	372円18銭	—円—銭
1株当たり中間(当期)純損失	10円37銭	8円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	前連結会計年度 自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日
中間(当期)純損失	58,133千円	49,452千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	58,133千円	49,452千円
普通株式の期中平均株式数	5,601,017株	5,601,004株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
平成18年4月1日開催の取締役会において、当社の子会社新栄エンジニア株式会社、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司及び株式会社クリエイティブ蒼風の3社から営業の全部を譲受け、当該子会社3社を解散する決議を行うとともに、同日、営業譲受契約を締結し、平成18年5月1日付けで当該営業を譲受けました。当該営業譲受けの主な内容については、第2「事業の状況」4「経営上の重要な契約等」に記載しております。 なお、当該子会社3社の解散による連結業績等への影響は軽微であります。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月20日)		当中間会計期間末 (平成19年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	563,632		467,633		423,198	
2 受取手形		939		398		1,010	
3 完成業務未収入金		311,659		302,481		265,435	
4 たな卸資産		424,560		305,368		377,004	
5 繰延税金資産		47,078		34,330		56,509	
6 その他		19,707		26,516		63,456	
貸倒引当金		△764		△753		△675	
流動資産合計		1,366,813	25.8	1,135,976	20.0	1,185,940	23.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	406,743		376,777		418,566	
(2) 工具器具備品		397,753		408,316		405,050	
(3) 賃貸資産	※2	627,785		700,098		611,837	
(4) 土地	※2	2,076,023		2,486,589		2,097,772	
(5) その他		20,919		295,438		52,744	
有形固定資産合計		3,529,226	66.6	4,267,220	75.3	3,585,971	71.2
2 無形固定資産		18,060	0.3	18,150	0.3	19,287	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		198,418		126,300		124,484	
(2) 繰延税金資産		143,599		80,676		77,455	
(3) その他		43,168		43,146		43,175	
貸倒引当金		△45		△40		△40	
投資その他の資産 合計		385,140	7.3	250,082	4.4	245,074	4.9
固定資産合計		3,932,427	74.2	4,535,453	80.0	3,850,333	76.5
資産合計		5,299,241	100.0	5,671,429	100.0	5,036,274	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月20日)		当中間会計期間末 (平成19年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		131,220		96,581		109,181	
2 短期借入金	※2	420,102		1,041,200		509,244	
3 一年以内償還予定の 社債		—		28,000		28,000	
4 未払法人税等		67,678		10,540		1,477	
5 未成業務受入金		381,462		252,121		33,776	
6 賞与引当金		43,545		43,094		59,292	
7 業務損失引当金		44,769		19,818		35,298	
8 その他	※3	152,566		160,212		168,960	
流動負債合計		1,241,344	23.4	1,651,568	29.1	945,229	18.8
II 固定負債							
1 社債		700,000		858,000		872,000	
2 長期借入金	※2	1,053,620		851,368		905,398	
3 退職給付引当金		41,524		53,039		46,878	
4 役員退職慰労引当金		164,312		171,667		167,995	
5 その他		14,718		14,642		14,395	
固定負債合計		1,974,175	37.3	1,948,716	34.4	2,006,667	39.8
負債合計		3,215,519	60.7	3,600,285	63.5	2,951,897	58.6
(資本の部)							
I 資本金		479,885	9.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		306,201		—		—	
資本剰余金合計		306,201	5.8	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		48,207		—		—	
2 任意積立金		1,332,643		—		—	
3 中間未処分利益		5,461		—		—	
利益剰余金合計		1,386,312	26.2	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		21,712	0.4	—	—	—	—
V 自己株式		△110,390	△2.1	—	—	—	—
資本合計		2,083,721	39.3	—	—	—	—
負債・資本合計		5,299,241	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月20日)		当中間会計期間末 (平成19年4月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	479,885	8.4	479,885	9.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	306,201	—	306,201	—
資本剰余金合計		—	—	306,201	5.4	306,201	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	48,207	—	48,207	—
(2) その他利益剰余金							
買換資産 圧縮積立金		—	—	21,624	—	21,624	—
別途積立金		—	—	1,110,000	—	1,310,000	—
繰越利益剰余金		—	—	203,855	—	16,978	—
利益剰余金合計		—	—	1,383,687	24.4	1,396,810	27.7
4 自己株式		—	—	△110,390	△1.9	△110,390	△2.2
株主資本合計		—	—	2,059,383	36.3	2,072,506	41.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	11,760	—	11,870	—
評価・換算差額等 合計		—	—	11,760	0.2	11,870	0.3
純資産合計		—	—	2,071,144	36.5	2,084,376	41.4
負債純資産合計		—	—	5,671,429	100.0	5,036,274	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,449,909	100.0	1,281,957	100.0	2,611,818	100.0			
II 売上原価	※1	1,004,384	69.3	909,717	71.0	1,822,481	69.8			
売上総利益		445,524	30.7	372,239	29.0	789,336	30.2			
III 販売費及び一般管理費	※1	276,349	19.1	285,179	22.3	579,471	22.2			
営業利益		169,175	11.6	87,060	6.7	209,865	8.0			
IV 営業外収益	※2	5,606	0.4	13,920	1.1	9,618	0.4			
V 営業外費用	※3	29,565	2.0	38,930	3.0	60,024	2.3			
経常利益		145,216	10.0	62,050	4.8	159,459	6.1			
VI 特別利益	※4	247	0.0	—	—	340	0.0			
VII 特別損失	※5.6	276,098	19.0	6,042	0.4	279,232	10.7			
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)		△130,634	△9.0	56,007	4.4	△119,432	△4.6			
法人税、住民税 及び事業税		64,696		8,090		2,017				
法人税等調整額		△79,480	△14,784	△1.0	19,032	27,123	2.1	△16,097	△14,080	△0.5
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)		△115,850	△8.0	28,884	2.3	△105,352	△4.1			
前期繰越利益		121,311		—		—				
中間未処分利益		5,461		—		—				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	△110,390	2,072,506
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩(注)	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007
中間純利益	—	—	—	28,884	28,884	—	28,884
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△200,000	186,877	△13,122	—	△13,122
平成19年4月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,110,000	203,855	1,383,687	△110,390	2,059,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△42,007
中間純利益	—	—	28,884
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△109	△109	△109
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△109	△109	△13,232
平成19年4月20日残高(千円)	11,760	11,760	2,071,144

(注) 平成19年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純損失	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月20日残高(千円)	48,207	23,710	1,310,000	162,252	1,544,170	△110,376	2,219,879	
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	△1,066	—	1,066	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007	
当期純損失	—	—	—	△105,352	△105,352	—	△105,352	
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△1,018	—	1,018	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13	△13	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,085	—	△145,273	△147,359	△13	△147,373	
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	△110,390	2,072,506	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月20日残高(千円)	17,270	17,270	2,237,149
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△42,007
当期純損失	—	—	△105,352
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,399	△5,399	△5,399
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,399	△5,399	△152,772
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

前中間会計期間及び前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益		56,007
減価償却費		33,996
賞与引当金の減少額		△16,198
業務損失引当金の減少額		△15,480
退職給付引当金の増加額		6,160
役員退職慰労引当金の増加額		3,671
貸倒引当金の増加額		78
受取利息及び受取配当金		△936
支払利息		27,620
固定資産処分損		6,042
売上債権の増加額		△36,433
たな卸資産の減少額		71,636
未収入金の減少額		5,278
仕入債務の減少額		△12,600
未成業務受入金の増加額		218,345
未払消費税等の減少額		△13,237
その他		12,767
小計		346,720
利息及び配当金の受取額		932
利息の支払額		△29,878
法人税等の支払額		△4,321
法人税等の還付額		35,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,715
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△720,628
無形固定資産の取得による支出		△548
投資有価証券の取得による支出		△2,000
その他		△3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△726,199
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額		560,000
長期借入金の借入れによる収入		83,000
長期借入金の返済による支出		△165,074
社債の償還による支出		△14,000
配当金の支払額		△42,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		421,918
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		44,434
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		423,198
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	※	467,633

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ _____</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ _____</p> <p>ロ その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15年～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	15年～50年	工具器具備品	5年～15年	賃貸資産	15年～50年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び賃貸資産(建物附属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物及び賃貸資産以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15年～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	工具器具備品	5年～15年	賃貸資産	15年～50年
建物	15年～50年													
工具器具備品	5年～15年													
賃貸資産	15年～50年													
建物	15年～50年													
工具器具備品	5年～15年													
賃貸資産	15年～50年													

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 税効果会計等に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる税引前中間純損失への影響額は△210,407千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純損失への影響額は△210,407千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,084,376千円です。財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月20日)	当中間会計期間末 (平成19年4月20日)	前事業年度末 (平成18年10月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,121,119千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,369,928千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,129,859千円</p>
※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,359千円 建物 327,154千円 賃貸資産 417,009千円 土地 1,852,533千円 <hr/> 計 2,643,056千円 対応する債務 短期借入金 420,102千円 長期借入金 1,053,620千円 <hr/> 計 1,473,722千円  ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 22,366千円 賃貸資産 192,019千円 土地 170,191千円 <hr/> 計 384,577千円	※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,390千円 建物 281,792千円 賃貸資産 422,060千円 土地 2,239,550千円 <hr/> 計 2,989,794千円 対応する債務 短期借入金 760,000千円 長期借入金 1,132,568千円 <hr/> 計 1,892,568千円  ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 20,986千円 賃貸資産 185,268千円 土地 170,191千円 <hr/> 計 376,447千円	※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ 金融機関借入金につき 担保に供している資産 定期預金 46,363千円 建物 317,530千円 賃貸資産 405,718千円 土地 1,852,533千円 <hr/> 計 2,622,145千円 対応する債務 短期借入金 200,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 309,244千円 長期借入金 905,398千円 <hr/> 計 1,414,642千円 ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産 建物 21,648千円 賃貸資産 188,586千円 土地 170,191千円 <hr/> 計 380,426千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																																															
※1 減価償却実施額 有形固定資産 29,077千円 無形固定資産 1,967千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 31,520千円 無形固定資産 2,306千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 60,835千円 無形固定資産 4,246千円																																															
※2 営業外収益の主なもの 受取利息 29千円 年金掛金返戻金 3,315千円 機器等賃貸収入 555千円	※2 営業外収益の主なもの 受取利息 244千円 機器等賃貸収入 509千円 業務受託収入 8,208千円	※2 営業外収益の主なもの 受取利息 115千円 年金掛金返戻金 3,315千円 機器等賃貸収入 1,058千円 業務受託収入 1,847千円																																															
※3 営業外費用の主なもの 支払利息 22,978千円	※3 営業外費用の主なもの 支払利息 27,620千円 社債利息 5,756千円	※3 営業外費用の主なもの 支払利息 42,041千円 社債利息 3,818千円																																															
※4	※4	※4 特別利益の主なもの 貸倒引当金 戻入 340千円																																															
※5 特別損失のうち主なもの 子会社整理損 65,221千円 減損損失 210,407千円 なお、子会社整理損は、子会社の解散に伴う当社損失見込額を計上したものであります。	※5 特別損失のうち主なもの 建物除却損 5,903千円	※5 特別損失のうち主なもの 子会社整理損 67,251千円 減損損失 210,407千円																																															
※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="92 1111 488 1453"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土建・建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>187,340</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県妙高市</td> <td>14,042</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県五泉市</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>210,407</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340	遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042	遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県五泉市	700	計			210,407	※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="930 1111 1326 1453"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土建・建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>187,340</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県妙高市</td> <td>14,042</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県五泉市</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>210,407</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340	遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042	遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県五泉市	700	計			210,407
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340																																														
遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042																																														
遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324																																														
遊休資産	土地	新潟県五泉市	700																																														
計			210,407																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
賃貸資産	土建・建物	新潟県新潟市	187,340																																														
遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042																																														
遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324																																														
遊休資産	土地	新潟県五泉市	700																																														
計			210,407																																														
(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。		(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																																															

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)												
<p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>181,308千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>29,098千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,407千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	建 物	181,308千円	土 地	29,098千円	計	210,407千円		<p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>181,308千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>29,098千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,407千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	建 物	181,308千円	土 地	29,098千円	計	210,407千円
建 物	181,308千円													
土 地	29,098千円													
計	210,407千円													
建 物	181,308千円													
土 地	29,098千円													
計	210,407千円													

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	368,032	—	—	368,032

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,000	32	—	368,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月17日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成17年10月20日	平成18年1月18日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日現在)	
現金及び預金勘定	467,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	一千円
現金及び現金同等物	467,633千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,502</td> <td>129,600</td> <td>14,925</td> <td>213,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,081</td> <td>85,646</td> <td>10,768</td> <td>131,497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,420</td> <td>43,953</td> <td>4,156</td> <td>81,529</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	68,502	129,600	14,925	213,027	減価償却累計額相当額	35,081	85,646	10,768	131,497	中間期末残高相当額	33,420	43,953	4,156	81,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>62,832</td> <td>127,552</td> <td>11,253</td> <td>201,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,939</td> <td>89,930</td> <td>9,531</td> <td>127,400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,892</td> <td>37,622</td> <td>1,721</td> <td>74,237</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	62,832	127,552	11,253	201,637	減価償却累計額相当額	27,939	89,930	9,531	127,400	中間期末残高相当額	34,892	37,622	1,721	74,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>有形固定資産の その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,158</td> <td>143,616</td> <td>14,925</td> <td>240,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,981</td> <td>99,465</td> <td>12,077</td> <td>152,525</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,176</td> <td>44,150</td> <td>2,847</td> <td>88,173</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,158	143,616	14,925	240,699	減価償却累計額相当額	40,981	99,465	12,077	152,525	期末残高相当額	41,176	44,150	2,847	88,173
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	68,502	129,600	14,925	213,027																																																										
減価償却累計額相当額	35,081	85,646	10,768	131,497																																																										
中間期末残高相当額	33,420	43,953	4,156	81,529																																																										
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	62,832	127,552	11,253	201,637																																																										
減価償却累計額相当額	27,939	89,930	9,531	127,400																																																										
中間期末残高相当額	34,892	37,622	1,721	74,237																																																										
	工具器具備品 (千円)	有形固定資産の その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	82,158	143,616	14,925	240,699																																																										
減価償却累計額相当額	40,981	99,465	12,077	152,525																																																										
期末残高相当額	41,176	44,150	2,847	88,173																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,763千円	1年超	49,765千円	合計	81,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,210千円	1年超	48,027千円	合計	74,237千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,436千円	1年超	57,737千円	合計	88,173千円																																										
1年内	31,763千円																																																													
1年超	49,765千円																																																													
合計	81,529千円																																																													
1年内	26,210千円																																																													
1年超	48,027千円																																																													
合計	74,237千円																																																													
1年内	30,436千円																																																													
1年超	57,737千円																																																													
合計	88,173千円																																																													
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,504千円	減価償却費相当額	17,504千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,464千円	減価償却費相当額	17,464千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,942千円	減価償却費相当額	35,942千円																																																
支払リース料	17,504千円																																																													
減価償却費相当額	17,504千円																																																													
支払リース料	17,464千円																																																													
減価償却費相当額	17,464千円																																																													
支払リース料	35,942千円																																																													
減価償却費相当額	35,942千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	110,500	19,733
合計	90,766	110,500	19,733

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,800

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	90,766	110,684	19,917
合計	90,766	110,684	19,917

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,800

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）及び前事業年度（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）において、当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①営業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
新栄エンジニア(株)	建設コンサルタント事業	建設業に関する測量・調査・設計
(株)クリエイティブ蒼風	その他事業	広告宣伝物等の企画、印刷出版
哈爾濱新龍工程技術開発有限公司	建設コンサルタント事業	建設コンサルタント業務

②営業譲受企業

当社

(2) 企業結合の法的形式

営業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

上記3社とも当社業務の補完的役割を中心に業務展開を進めて参りましたが、一層の経営効率化を図るため、平成18年5月1日付けで3子会社の営業の全部を譲受け、その後3社を解散いたしました。譲受資産及び負債の額は営業譲受け期日現在の帳簿価額とし、決済方法は現預金によっております。

譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

企業名	新栄エンジニア(株)	(株)クリエイティブ蒼風	哈爾濱新龍工程技術開発有限公司
譲受資産	82,214	20,981	4,374
譲受負債	24,885	19,381	—

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
1株当たり純資産額	369円78銭	372円14銭
1株当たり中間純利益 又は当期純損失(△)	5円16銭	△18円80銭

(注) 1 当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (平成19年4月20日)	前事業年度 (平成18年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,071,144	2,084,376
普通株式に係る純資産額(千円)	2,071,144	2,084,376
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,032	368,032
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,600,992	5,600,992

## (2) 1株当たり中間純利益又は当期純損失(△)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
中間純利益(千円) 又は当期純損失(△)	28,884	△105,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円) 又は当期純損失(△)	28,884	△105,352
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,992	5,601,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日)	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
<p>平成18年4月1日開催の取締役会において、当社の子会社新栄エンジニア株式会社、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司及び株式会社クリエイティブ蒼風の3社から営業の全部を譲受け、当該子会社3社を解散する決議を行うとともに、同日、営業譲受契約を締結し、平成18年5月1日付けで当該営業を譲受けました。</p> <p>当該営業譲受けの主な内容については、第2「事業の状況」4「経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>なお、当該子会社3社の解散による業績等への影響は軽微であります。</p>		<p>当社は平成18年10月18日開催の取締役会において、当社所有地に賃貸用ビルの建設を決議し、平成18年12月20日に鹿島建設㈱との間で工事請負契約を締結いたしました。</p> <p>また、平成18年12月8日開催の取締役会において、当該賃貸用ビルの駐車場用地として隣接地の取得を決議し、平成18年12月20日付けで取得しております。</p> <p>契約及び決議の概要はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 賃貸用ビル建設に伴う工事請負契約等の概要</p> <p>①目的 賃貸事業の拡充を図る目的で一部駐車場として利用している土地に賃貸用ビルを新築するものであります。</p> <p>②名称 技術士センタービル第2ビル (仮称)</p> <p>③所在地 新潟県新潟市新光町10番地3</p> <p>④契約内容 ・取得資産の概要 建物構造：鉄筋鉄骨9階建 建築面積：3,500.000㎡ ・平成18年12月20日着工 平成19年10月下旬竣工予定</p> <p>⑤契約額 785,000千円</p> <p>(2) 隣接地の取得の概要</p> <p>①目的 駐車場用地として活用するために取得したものであります。</p> <p>②取得資産の内容 所在地 新潟市新光町10番地1 地目 宅地 面積 4,728.65㎡ 取得価額 386,200千円</p> <p>③取得先の概要 商号 鹿島建設株式会社 本店所在地 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 代表者 代表取締役社長 中村満義 資本金の額 81,447百万円 主な事業内容 建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業など</p> <p>④取得の日程 平成18年12月8日 取締役会決議 平成18年12月20日 土地売買契約締結売買代金支</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)平成19年1月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

株式会社キタック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成17年10月21日から平成18年10月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタック及び連結子会社の平成18年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

株式会社キタック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成17年10月21日から平成18年10月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成18年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月29日

株式会社キタック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。